

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月6日

上場取引所 大

上場会社名 タナベ経営

コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木元 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 筒井 博貴

TEL 06-7177-4000

四半期報告書提出予定日 平成24年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,219	0.0	444	△17.4	477	△18.0	235	△29.8
23年3月期第3四半期	5,217	9.1	538	85.1	582	61.9	336	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	27.24	—
23年3月期第3四半期	38.80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	10,357	8,557	82.6
23年3月期	10,360	8,527	82.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 8,557百万円 23年3月期 8,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	0.5	455	△7.8	500	△9.2	270	△1.1	31.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)P4「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	8,754,200 株	23年3月期	8,754,200 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	90,509 株	23年3月期	90,330 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	8,663,804 株	23年3月期3Q	8,664,004 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、四半期決算短信(添付資料)P3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、原発事故による放射能汚染や電力供給問題の長期化、欧州金融危機や急速な円高・株安の進行等が影響し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社はこのような経済環境のなかで、長年にわたって蓄積したノウハウを活かしたコンサルティングメニューやメソッドの開発等に取り組み、顧客基盤である中堅・中小企業が持続発展するための価値創造の提案とサービスの提供に尽力してまいりました。

管理面におきましても、人材育成の強化と新人事制度の運用推進を図るとともに、リスクマネジメントの強化や業務効率化と経費見直しによるコスト削減にも注力してまいりました。

このような結果、当第3四半期累計期間の売上高は52億19百万円（前年同期比0.0%増）となり、営業利益は4億44百万円（前年同期比17.4%減）、経常利益は4億77百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

また、第3四半期会計期間において、税制改正により税効果会計適用後の見積実効税率が変更となりました。これにより従来の税率による計算に比べ法人税等が37百万円増加したことにより、四半期純利益は2億35百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

なお、当社が販売しているビジネス手帳（暦年版）が第1四半期会計期間、第2四半期会計期間、第4四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間に販売が集中する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンサルティング統轄本部)

コンサルティング統轄本部は、中堅・中小企業向けの経営ニーズや事業ドメイン別のコンサルティングメニューの開発と提案を強化するとともに、チームコンサルティングの品質向上に努めてまいりました。また、ブランディング商品による顧客創造システムの構築により成長力と収益力のアップに尽力してまいりました。

コンサルティング部門におきましては、経営協力契約数が、四半期累計期中平均331契約（前年同期344契約）と前期末からの落ち込みが影響して減少しておりますが、経営診断的サービスを付加したチームコンサルティングを提供することで前年同期を上回る売上高となっております。また、教育売上についても、契約金額及び契約期間ともに伸びてきております。しかしながら、近年減少しております経営診断・調査売上をカバーするには至らず、売上高は18億85百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

セミナー部門におきましては、11月から12月にかけて開催いたしました経営戦略セミナーでは、受講者数は前年比1.2%減となりました。その一方で、社長教室やプロ役員セミナーでは、定員に達する申し込みがあり、幹部候補生スクールにおいても地域差はあるものの前年同期を上回る受講者数となった結果、売上高は4億円（前年同期比0.3%増）となりました。

研修センター部門におきましては、交通の便等立地にこだわった施設の選択や外部施設の利用を控える傾向が続いており、売上高は82百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

このような結果、コンサルティング統轄本部の売上高は、23億77百万円（前年同期比2.6%減）となり、セグメント利益は4億14百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

(ネットワーク本部)

ネットワーク本部は、コンサルティング部門との連携を強化し、提携先である金融機関、会計事務所等の顧客創造支援及び情報コンテンツの品質向上と整備に注力してまいりました。また、人材育成と情報の共有化を目的に部門研修の充実を図るとともに、営業提案力及び開発力の底上げにも取り組んでまいりました。

このような結果、提携する金融機関や会計事務所において開催した勉強会の売上は堅調に推移したものの、イーグルクラブ等の会員組織の有料会員数が、企業の経費見直し等による退会により11,238会員（前年同期比8.4%減）となり、売上高は2億67百万円（前年同期比2.7%減）となり、セグメント利益は40百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

(S P事業部)

S P事業部は、新規顧客開拓に重点をおくとともに、イベント・POP等の販促分野におけるトータル提案による商品領域の拡大や販売チャネルの拡充により、セールスプロモーション商品の拡販に努めてまいりました。

第3四半期に売上が集中するビジネス手帳は、顧客企業の経費削減の影響等から落ち込みを見せましたが、セールスプロモーション商品の売上増加がその減少分をカバーする結果となり、売上高は25億74百万円（前年同期比2.9%増）となり、セグメント利益は67百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は103億57百万円となり、前事業年度末比3百万円減少いたしました。

流動資産は、法人税等や配当金の支払等により現金及び預金が減少しましたが、売掛金や有価証券が増加したこと等により、前事業年度末比61百万円増加いたしました。

固定資産は、役員生命保険の増加等がありましたが、有形・無形固定資産の減価償却費計上等により、前事業年度末比65百万円減少いたしました。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は17億99百万円となり、前事業年度末比33百万円減少いたしました。

流動負債は、買掛金の増加等がありましたが、未払法人税等や賞与引当金の減少等により、前事業年度末比60百万円減少いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の増加等により、前事業年度末比27百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は85億57百万円となり、前事業年度末比29百万円増加いたしました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成23年11月4日に公表しました業績予想から変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 追加情報

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
法人税率の変更等による影響	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の41.73%から49.78%となります。 この税率変更により、未払法人税等は37,826千円増加し、法人税等は同額増加しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586,859	1,924,686
受取手形及び売掛金	447,771	845,117
有価証券	1,100,371	1,397,945
商品	30,605	45,683
原材料	9,544	11,004
その他	207,982	221,531
貸倒引当金	△4,752	△5,659
流動資産合計	4,378,382	4,440,308
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,160,361	1,111,673
土地	2,180,818	2,180,818
その他(純額)	71,391	56,603
有形固定資産合計	3,412,571	3,349,095
無形固定資産	28,340	23,599
投資その他の資産		
その他	2,541,425	2,544,531
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	2,541,422	2,544,527
固定資産合計	5,982,334	5,917,221
資産合計	10,360,716	10,357,529
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,519	384,677
未払法人税等	255,173	94,631
賞与引当金	165,800	97,400
その他	573,279	537,157
流動負債合計	1,174,771	1,113,866
固定負債		
退職給付引当金	239,654	245,313
役員退職慰労引当金	404,327	428,282
その他	14,033	12,274
固定負債合計	658,015	685,870
負債合計	1,832,787	1,799,737

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	4,484,656	4,530,030
自己株式	△38,984	△39,066
株主資本合計	8,620,519	8,665,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,394	△42,581
土地再評価差額金	△67,196	△65,437
評価・換算差額等合計	△92,591	△108,019
純資産合計	8,527,928	8,557,792
負債純資産合計	10,360,716	10,357,529

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	5,217,805	5,219,277
売上原価	2,862,897	2,879,355
売上総利益	2,354,907	2,339,922
販売費及び一般管理費	1,816,314	1,895,042
営業利益	538,592	444,880
営業外収益		
受取利息	18,546	18,363
受取賃貸料	14,849	11,549
その他	14,022	5,170
営業外収益合計	47,418	35,082
営業外費用		
満期保険差損	2,906	—
保険解約損	—	1,968
雑損失	123	7
営業外費用合計	3,029	1,976
経常利益	582,981	477,986
特別損失		
固定資産除売却損	2,761	96
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,450	—
関係会社株式評価損	—	7,999
特別損失合計	5,211	8,096
税引前四半期純利益	577,770	469,890
法人税等	241,565	233,911
四半期純利益	336,204	235,978

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 統轄本部	ネットワーク 本部	S P 事業部			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,442,143	274,356	2,501,305	5,217,805	—	5,217,805
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10,556	5,874	807	17,238	△17,238	—
計	2,452,700	280,230	2,502,112	5,235,043	△17,238	5,217,805
セグメント利益	494,039	60,272	46,650	600,962	△62,369	538,592

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 統轄本部	ネットワーク 本部	S P 事業部			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,377,492	267,005	2,574,779	5,219,277	—	5,219,277
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,940	4,542	764	15,247	△15,247	—
計	2,387,433	271,548	2,575,543	5,234,525	△15,247	5,219,277
セグメント利益	414,585	40,120	67,315	522,021	△77,141	444,880

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。